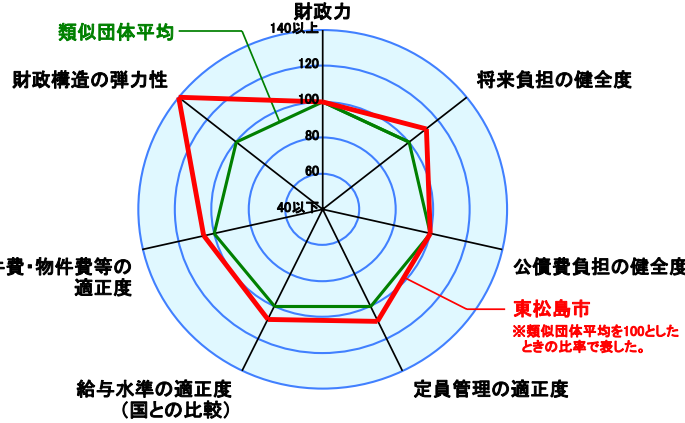
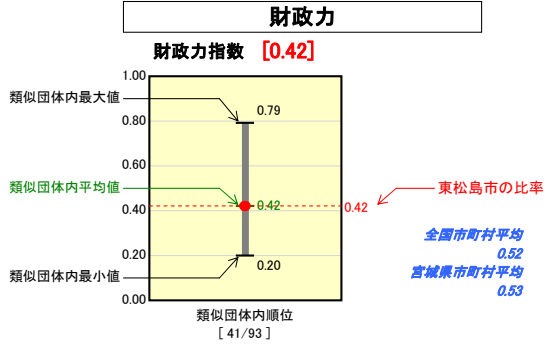


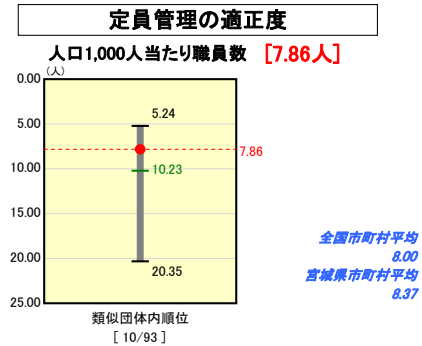
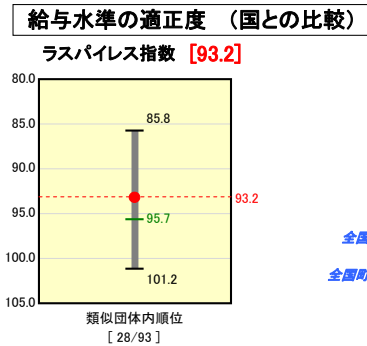
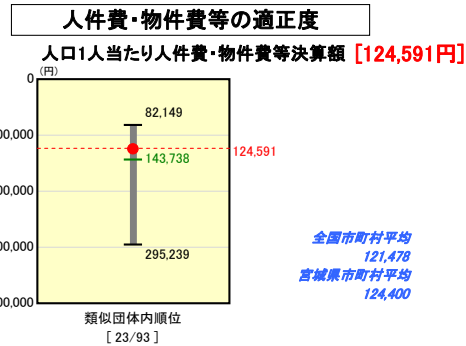
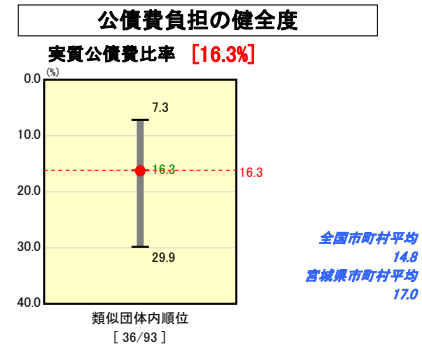
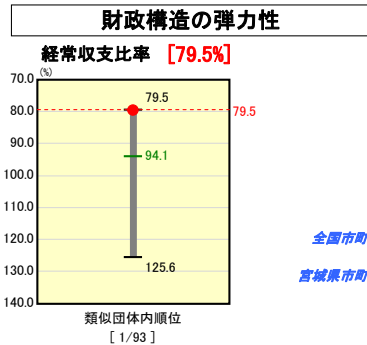
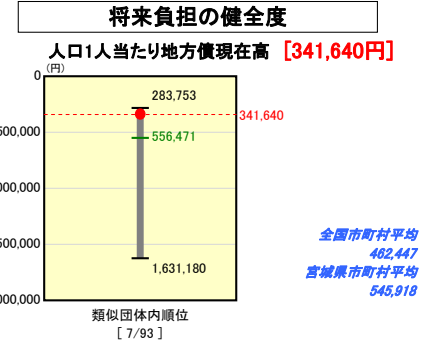
# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 宮城県 東松島市

人口	43,773	人(H18.3.31現在)
面積	101.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,783,744	千円
歳出総額	15,427,506	千円
実質収支	144,090	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
平成15年7月発生の宮城県北部連続地震による税の減収から改善傾向にあり、類似団体平均と比較して同水準となっている。ただ、全国及び県の市町村平均と比較すると下回っていることから、今後も地方税等の収入の確保に努め、交付税や国庫支出金などの依存型財政から自立した財政運営を築く。
- 経常収支比率**  
公債費の増加に伴う経常経費の増加が想定されたことから、これまで組織改革や事務事業の見直しにより経常経費の削減を図ったことにより、類似団体と比較し、大幅に下回っている。しかしながら、最大の大幅な増加が見込めない中での今後も公債費の増加が想定されることから、公債費実施計画、集中改革プランとの整合性を図りながら、行財政改革の取り組みを通じて経常経費の削減に努め、市として適正な基準範囲での推移を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり金額が類似団体平均を下回っている要因は、これまで組織改革や事務事業の見直しにより職員数の削減に努めた結果である。しかしながら、物件費については、類似団体平均を上回っていることから、合併による効果を更に引き出すことで、削減に努め経常経費に必要な財源の抑制を図る必要がある。
- ラスパイレス指数**  
これまでは類似団体平均と比較すると下回っている。また、これまで各種手当の見直しを行い、特殊勤務手当の廃止などによる削減効果により、給与の適正化を図っているが、地域の民間企業における平均給与と状況を適切に把握するなどにより、今後も給与の適正化に努める。

- 人口1人当たり地方債現在高**  
過去に実施した大規模事業に伴う地方債の償還が完了となっただけ、健全財政運営のため公債費の抑制を図ったことから、類似団体平均と比較して下回っている。しかしながら、宮城県北部連続地震の発生により災害復旧事業債の発行を行ったことや、近年実施した大規模事業や合併特例事業による地方債の発行を行った影響から近年は増加傾向にあるといえる。取組としては、起債依存型の事業を見直すことで、地方債現在高の削減により住民の将来負担の軽減を図る。
- 実質公債費比率**  
過去からの健全財政運営のため公債費抑制を図ったことから、近年実施した大規模事業の影響により地方債償還額は増加傾向にありながらも、類似団体平均と同水準となっている。今後は、宮城県北部連続地震に伴う災害復旧事業債や合併特例事業債の償還が開始となることから、今後実施する事業等においては、起債依存型の事業実施を見直すことで、実質公債費比率の上昇の抑制を図る必要がある。
- 人口1,000人当たり職員数**  
これまで、人口増加に伴う事務量の増加に対応するため、職員の補充を行っていたものの、退職者不補充などにより職員数の削減を図ったことから、類似団体平均と比較し、下回っている。今後も、合併後10年間における職員数の50人削減を目標とし、適切な定員管理に努めることで、行政のスリム化を図り経常経費の削減に努める。